

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 11日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	統計調査事務						
担当課名	総務課		課長名	中西 孝和			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	9	-				
予算事業名	統計調査事務						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		
対象	基幹統計対象者、市民、事業者、調査員、統計資料提供者			事業の内容説明	法定受託事務として、調査員が調査区ごとに訪問調査を行う。 調査員確保対策事業 平成24年統計調査 ・就業構造基本調査 ・工業統計調査		
事業の目的	各種基幹統計調査を適切、効率的、円滑に行う。 統計調査員を適正数確保し、調査員の能力・質の向上に努める。 統計調査に関する情報を広く市民に発信する。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	法定受託事務のため					
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
			説明	法定受託事務のため市の判断で取りやめることはできない			
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	調査回数	1	2	2	5	2	
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		3,993	5,372	4,099	6,065	12,880
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	3,971	5,280	4,048	6,049	12,850
	(a) - (b) = 一般財源		22	92	51	16	30
	正職員	従事者数(単位:人)	1.95	1.65	1.65	1.65	1.65
		人件費(c)	12,215	10,235	10,235	10,235	10,235
	トータルコスト(a)+(c)		16,208	15,607	14,334	16,300	23,115
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標	16,208	7,803	7,167	8,150	4,623	
備考(これまでの実績等)							

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種数値から、向上しているかどうかの判断が難しい。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	法廷受託事務であるが、確実にこなすことにより、市民から信頼される行政として評価されることに貢献している。							
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	法定受託事務のため市で決定できない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	国や地方公共団体の施策立案のため重要な事務ではあるが、調査に対して非協力的な調査客体が年々増加している。また、調査員の高齢化や調査員からの新たな調査員の紹介も少なく、調査員全体の高齢化を防ぐためにも、若手調査員の確保対策に苦慮している。新たな調査員を紹介してくれた方に何か恩恵を与えたいが現状の制度内ではない。改善としては、調査が有意義であること、調査が始まることや調査結果を市の広報やホームページ等で公表し多くの市民、事業者にお知らせすることが統計調査の理解に繋がると考えられる。また、確保した調査員のレベルアップを図るため、登録調査員対象の研修会の開催も、調査を円滑に進めるためには必要だと考えらえる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			調査環境が厳しい時代であることから、事前にできるかぎり多くの方に、調査が実施されることや調査の必要性について啓発に努めなければならない。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	秘書渉外事業								
担当課名	秘書課		課長名	森本 典子					
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	9	-						
予算事業名	秘書渉外費								
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成 年度				
対象	①市長 ②副市長 ③市民 ④関係機関・団体等			事業の内容説明	◎スケジュール管理 ◎事務補助 ◎挨拶文等作成 ◎接客対応 ◎市後援・協賛等許可事務 ◎決裁・回覧等における各部署との連絡・調整				
事業の目的	◎市長・副市長が円滑に公務を遂行できるようサポートを行う ◎市政に関係した市民・各種機関・団体等との連絡や調整を行う								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明							
DO実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			9,809	12,881	9,850	12,317	12,182
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			9,809	12,881	9,850	12,317	12,182
正職員		従事者数(単位:人)			2.80	2.35	2.35	2.45	2.45
		人件費(c)			17,539	14,577	14,577	15,197	15,197
トータルコスト(a)+(c)			27,348	27,458	24,427	27,514	27,379		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	連絡調整には、迅速・正確性が、また報告には的確性が求められる					
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市長・副市長が市政を円滑に執行するためには、的確な事務処理を必要とされる					
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	定型的・定例的な事業が主となるため					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	課内における情報の共有化を行うとともに、連絡・報告を迅速かつ的確に行う体制を構築することで、市長・副市長の市政運営が円滑に行われる						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-	
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明	定型的・定例的な事業が主となるため					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業						
事務事業名	負担金等納付事業									
担当課名	秘書課		課長名	森本 典子						
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
	施策	9	-							
予算事業名	総務管理事務費									
事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成 年度					
対象	市長・副市長		事業の内容説明	◎奈良県市長会 ◎近畿市長会 ◎全国市長会 ◎都市行政研究会 ◎奈良県副市長会 ◎奈良県市町村長サミット						
事業の目的	◎県下各市及び近畿地区並びに、全国の市長で組織された会合で連絡・協調を図るとともに、情報収集を行い、市政運営に役立てる。 ◎奈良県市長会や近畿市長会・全国市長会を通じて県や国の各省庁等への要望活動									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明									
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
	説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)		3,952	3,706	3,700	3,660	3,660		
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源		3,952	3,706	3,700	3,660	3,660		
正職員		従事者数(単位:人)		0.35	0.65	0.65	0.30	0.30		
		人件費(c)		2,192	4,032	4,032	1,861	1,861		
トータルコスト(a)+(c)		6,144	7,738	7,732	5,521	5,521				
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	県内各市との連携と協調、並びに各都市間の連携調整と市政に関する情報収集						
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市政を円滑に執行するための情報収集、及び国・県への要望等の活動を行う						
効率性評価	経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	各会から指定された負担金であるので、市独自の調整はできない						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	市長・副市長の職務が円滑に執行できるための情報収集を行うとともに、要望・陳情等の活動を通じて、市民の福利向上に向けた市政運営を行う							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
			4 廃止又は休止する	5 完了する					
	説明								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	表彰事業								
担当課名	秘書課				課長名	森本 典子			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	9	-						
予算事業名	市政功労者等表彰費・秘書渉外費								
事業の開始年度	平成	37	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	①市政有功者 ②功労者 ③善行者 ④一般 ⑤善行児童 ⑥叙勲等			事業の 内容説明	◎表彰:被表彰の推薦依頼・表彰審査委員による委員会の開催・「文化の日」表彰式の開催 ◎春秋叙勲・叙位・死亡叙勲・高齢者叙勲等の候補者上申 ◎賞し金交付(叙勲・褒章御祝・物故者御供等)				
事業の目的	市政に功労のあった市民への顕彰及び各分野においてすぐれた活動等で貢献された個人・団体の功績をたたえ、今後のさらなる発展と活躍を期待し併せて激励を行う								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
		説明							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標									
活動指標									
①活動指標									
②活動指標									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			1,356	1,799	1,298	1,741	1,741	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			1,356	1,799	1,298	1,741	1,741	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.45	0.70	0.70	1.00	1.00
		人件費(c)			2,819	4,342	4,342	6,203	6,203
	トータルコスト(a)+(c)			4,175	6,141	5,640	7,944	7,944	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	被表彰者等の功績をたたえることは受賞者にその功績をねぎらうだけではなく、自治・文化等の振興において、今後の活動の意欲と向上のさらなる発展につながる						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	受賞者の功績は、本市の自治・文化等の振興あるいは、市政の推進に大きく寄与しており、本事業は市政へのさらなるご理解とご協力を得る一助にもなっている。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	被表彰者数については担当各課からの内申により年度毎に増減があり、また、表彰式の簡素化についても大きな経費削減は難しい						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	引き続きこの事業を継続することで、受賞者の今後の活動・意欲の向上・発展につながり、また本市における自治・文化等の振興においても大きく寄与される							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	大きな経費削減は望めないが、人を替え又視点を替えて無駄を省きながらも現状あるいはそれ以上の事業にしていく						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	姉妹・友好都市理事者等交流事業								
担当課名	秘書課		課長名	森本 典子					
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	9	-						
予算事業名	姉妹・友好都市交流費								
事業の開始年度	昭和	41	年度	事業の終了予定年度	平成 年度				
対象	①市長 ②副市長 ③来訪者の公人・要人			事業の内容説明	◎理事者の出張に伴う対応 ◎来訪者(公人・要人)の対応 【宮崎市】 ・神武祭、えれこっちゃん祭り、榎原夢の森フェスティバル ・御神幸祭、榎原と宮崎の物産展等 【中国洛陽】 ・親善訪問、市民訪問団等				
事業の目的	◎姉妹都市「宮崎市」との交流 ◎友好都市「中国・洛陽」との友好・親善								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
		説明							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明							
実施 コストの推移 (単位:千円)	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		649	878	608	916	916	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		649	878	608	916	916	
正職員		従事者数(単位:人)		0.30	0.20	0.20	0.10	0.10	
		人件費(c)		1,879	1,241	1,241	620	620	
トータルコスト(a)+(c)		2,528	2,119	1,849	1,536	1,536			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	交流を通じて、お互いの行政や施策が刺激され、様々な事業が展開されたり、影響を及ぼしたりする						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政間の交流を継続させることにより、市民をはじめ文化、商業、観光等様々な民間レベルでの交流が起こる						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	姉妹都市・友好都市の相手方とは、効率的な交流を図るために連携をとりながら経費削減に努める						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	理事者の親善訪問及び来訪者(公人・要人)への対応を通じて、各分野・階層での円滑な交流あるいは市民相互の交流の促進と友好を深められる							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかつける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	円滑な交流促進が図られるよう、相手方と効率的な事務処理を行い、連携を密にする				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	第3次総合計画進行管理業務							
担当課名	企画政策課		課長名	庵坂 和史				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	企画調整事務費							
事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成 29 年度			
対象	総合計画、実施計画		事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の作成に関する調整・確認作業 ・実施計画様式の修正・検討 ・行政評価や予算編成と連動させた行政マネジメント制度構築の検討 ・事業ヒアリングの実施 ・プレゼンテーションの実施 				
事業の目的	本市の行政指針となる総合計画の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を目指す。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	市の施策運営の中核となる総合計画の適切な運営のために、適正な進行管理は重要である。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
	説明	総合計画の計画年度内においては、毎年実施計画を作成し、ローリング方式で見直しを行っていく必要があるため、今後も継続していく必要がある。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	-							
活動指標①	行政経営会議の実施		5	5	5	5	5	
活動指標②	事業ヒアリング		42	40	33	40	40	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		0	0	0	0	0	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0	0	
	正職員	従事者数(単位:人)		0.95	0.95	1.20	1.20	1.20
		人件費(c)		5,951	5,893	7,444	7,444	7,444
	トータルコスト(a)+(c)		5,951	5,893	7,444	7,444	7,444	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	作成された実施計画やプレゼンテーションの結果は、予算査定にも活用されている。また、実施計画の様式についても、積極的に簡便化を図ることで、事務の簡素化・効率化に努めている。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	総合計画は市政の中核となるものであるため、適正な進行管理は不可欠なものである。また、総合計画を中心としたマネジメントシステムの構築を検討し、行政経営の更なる効率化を目指す。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	対象事業数が多く、また調整、検討等に時間を要するものであるため、大幅な人件費の削減は見込めないが、効率的な業務処理を行うことで、常に削減に努めていく。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成23年度より、事業ヒアリングに加えて、担当者によるプレゼンテーションの実施および採点を行い、その結果を予算編成へ反映させている。今後、更に行政評価との連動を深め、行政運営のマネージメントのツールとして積極的な活用を図る。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	実施計画書の作成には多大な時間と労力が伴うため、様式の簡便化を検討していく。総合計画だけでなく行政評価、予算編成など他のシステムとの連携を更に深める。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	橿原市第3次総合計画 後期基本計画策定業務							
担当課名	企画政策課		課長名	庵坂 和史				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	企画調整事務費							
事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成 25 年度			
対象	市職員・市民		事業の内容説明	・コンサルタント会社と委託契約を行い、策定に向けて、情報分析・調査や計画書の作成を行う。 ●調査・検証 ・策定に必要な基礎資料、情報収集および分析 ・前期基本計画の見直し、問題点の抽出 ・市民意識調査等による地域住民の意見の聴取・分析 ●策定・製本 ・策定委員会、策定に向けたワーキングの運営 ・記載内容の精査や全庁的な調整 ・基本計画書の製本・配付および公開				
事業の目的	平成25年度から平成29年度を計画期間とする、「橿原市第3次総合計画 後期基本計画」を策定する。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	説明	地方自治法が改正されたことで義務的なものではなくなったが、総合計画および基本計画は、市の行政運営の指針として重要な役割を果たすものであり、策定の必要性が大いにあるものと考えられる。					
		1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
説明	平成20年に議決を経て策定された第3次総合計画は、平成29年度までを計画期間としているため、平成25年度から平成29年度までの基本計画は、当総合計画を実現するために必要不可欠なものである。							
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	-							
活動指標	-							
活動指標①	-							
活動指標②	-							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		427	8,017	11,503	2,200	0	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		427	8,017	11,503	2,200	0	
	正職員	従事者数(単位:人)		0.80	0.80	1.50	0.10	0.00
		人件費(c)		5,011	4,962	9,305	620	0
	トータルコスト(a)+(c)		5,438	12,979	20,808	2,820	0	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	平成24年度事業にて後期基本計画の作成は完了し、残りは平成25年度事業にて冊子を印刷、配付するのみとなった。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	後期基本計画は、上位施策である檀原市第3次総合計画 基本構想の実現に向けた具体的な指針そのものであり、総合計画の進行にとって必要不可欠なものである。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	委託事業であるため、事業費については、低減の余地は少ない。 人件費については、効率的に事務を進めることで、低減の余地はあると考えられる。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成25年度事業を以って完了する。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	5	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
	説明	平成25年度事業を以って完了する。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	庁内調整事務								
担当課名	企画政策課			課長名	庵坂 和史				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	9	-						
予算事業名	企画調整事務費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
対象	職員、県、国		事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化に柔軟に対応できる組織機構の構築 ・複数の部署にまたがる行政課題についての調整 ・庁議、政策調整会議等の運営 ・国・県からの照会・依頼に対する回答の総括及び報告 					
事業の目的	複数の部署にまたがる事案や、高度な政治判断を必要とする事案について、庁内の調整や、必要に応じて会議の実施や委員会の運営を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
		説明	円滑な事務の遂行のためには、複数部署間の調整や統括が重要である。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	庁内の調整を廃止すると、市としての統一かつ円滑な対応が困難となる。						
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	-							
	活動指標	-							
	活動指標①	-							
	活動指標②	-							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			223	273	375	256	186
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
(a) - (b) = 一般財源			223	273	375	256	186		
正職員		従事者数(単位:人)		1.05	1.05	0.55	0.55	0.55	
		人件費(c)		6,577	6,513	3,412	3,412	3,412	
トータルコスト(a)+(c)			6,800	6,786	3,787	3,668	3,598		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	平成24年度より、室部局横断的な業務の調整・検討を行うワーキング・グループを設置することで、横断的業務を集中的かつ一体的に処理を行うとともに、解決の迅速化に努めている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
	説明	社会情勢等に即した柔軟な組織・機構の構築や、庁内の意見調整の円滑化により、市民からの要望への対応や事務処理のスピードアップにつながる。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	機構改革に係る事務は、全庁横断的に調整を図る必要があるため、慎重に進めるべきものである。その他の調整事務はこれまでの経験から簡素化を進めており、効率化が進んでいると考える。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	関係各課と調整、協議しながら社会情勢に対応するため毎年、組織・機構の編成を行ってきたが、H23年度には、行政組織条例を改正し、部の統廃合を進めて組織をスリム化を行った。今後も、進行状況を勘案しながら、さらに業務の効率化を目指す。また、市民に分かりやすい組織となるよう努める。その他、国・県等からの照会・依頼のとりまとめは、これまで同様、適宜円滑に進めていく。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	複数部署間の円滑な調整や、効率的な行政運営のため、引き続き組織・機構の改革を行う。定例的な調査に対する回答等、その他調整が必要な事案についても、効率化・円滑化を進める。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業						
事務事業名	国・県からの権限移譲にかかる調整事務									
担当課名	企画政策課		課長名	庵坂 和史						
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
	施策	9	-							
予算事業名	-									
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度					
対象	職員・国・県		事業の内容説明	国・県からの権限移譲により市役所へ降りてくる事務について、事務処理に支障が生じないように、県・国との連絡調整を行うとともに、市内部の調整を図り、受入体制を整備する。						
事業の目的	国・県からの権限移譲の情報や具体的な事務処理等についての連絡調整を行い、市側の受け入れ体制を整える。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	国の地域主権戦略大綱による決定事項であり、円滑な事務のためにも、国・県との連絡調整及び市内部の受入体制の整備は必須のものである。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	今後も県からの権限移譲がある度に、連絡調整や受入体制の整備を行う必要性が必然的に生じるものであり、市の判断で一方的に取りやめることはできない。							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	-			-	-	-	-	-	
	活動指標①	-			-	-	-	-	-	
	活動指標②	-			-	-	-	-	-	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			0	0	0	0	0	
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0	0	
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.15	0.15	0.15	
		人件費(c)			1,879	1,861	930	930	930	
トータルコスト(a)+(c)			1,879	1,861	930	930	930			
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	国の地域主権戦略大綱による決定事項であり、円滑な事務の移行は行政としての責務である。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域主権戦略大綱の趣旨の一つである、地方自治体の地域主権の強化につながる。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	予算措置は不要であるが、事務の効率化により、調整等にかかる人員及び事務量の削減に努める。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	国・県からの権限の移譲や義務付けの見直しを行い、地方自治体の権限を広げることで、住民に身近な行政を自主的かつ総合的に広く担うことができる。また、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようになる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する		国からの権限移譲については、平成24年4月からの実施をもって完了したが、県からの権限移譲については、今後も引き続き検討される予定であるため、適宜調整および受入体制の整備を行っていく。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	関係団体調整事務							
担当課名	企画政策課		課長名	庵坂 和史				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	企画調整事務費 国際交流推進費 地域政策事業費							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	各種団体		事業の内容説明	・企画調整事務費 地方自治研究会機構負担金(36,000円) 東海南海連絡道既成同盟会分担金(3,000円) 北方領土返還奈良県民会議負担金(15,000円) ・国際交流推進事業費 奈良地域留学生交流推進会議負担金(19,000円) ・地域政策事業費 地域活性化センター負担金(140,000円)				
事業の目的	各種団体から様々な最新の情報を入手し、業務効率の向上や地域コミュニティの充実をはかる。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	業務効率の向上に向けた情報収集のため、負担金等を支出している。						
やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	情報収集の手段としては、有効性が高いとは言えないものであり、負担金・補助金の廃止・縮小については、随時検討していく必要がある。					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	-		-	-	-	-	-
	活動指標①	-		-	-	-	-	-
	活動指標②	-		-	-	-	-	-
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		468	296	213	282	213
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		468	296	213	282	213
正職員		従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.25	0.25	0.25
		人件費(c)		1,879	1,861	1,551	1,551	1,551
トータルコスト(a)+(c)		2,347	2,157	1,764	1,833	1,764		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	団体によっては、月刊誌が送られてくるだけのものもあり、情報収集の手段としては、あまり有効性が高いとは言えない。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	必ずしも有益な情報を収集できる団体ばかりではないため、貢献度はやや低い。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	日本国際連合奈良県本部が平成24年度に解散したため、結果的に負担金の支出が削減されている。また、他の団体についても、負担金・補助金の廃止・縮小を検討する余地がある。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	地域活性化センター負担金(140,000円)については、生駒市も平成22年度の負担金見直し時に脱会しているため、当市においても脱会を検討しコスト低減に努める。							
	どんなことが期待できるか(効果)	他の団体についても、過去の経緯を勘案しつつ、業務が重複する団体に対する負担金の整理を行い、不要なものについては負担金・補助金の縮減・廃止を検討する。							
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	3	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	負担金見直しを行い、不必要なものは脱会を検討しコスト低減に努める。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	社会資本総合整備計画業務							
担当課名	地域創造課		課長名	福西 克行				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	—					
予算事業名	社会資本整備総合事業費							
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成 25 年度			
対象	社会資本総合整備計画に基づく社会資本総合整備交付金事業		事業の内容説明	街路、公園、住宅、下水道など各分野の目標指標を設定した整備計画を平成25年度までの期間で各々策定した。その要素となる基幹、効果促進等の各事業の進捗を確認し取りまとめ、各種申請手続きを一元化することにより事業を円滑に進める。				
事業の目的	平成22年度に策定した社会資本総合整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業を実施する担当部局をとりまとめ、「快適な生活を育むまち」の目標を達成するため、事業を効果的且、円滑に進めることを目的とする。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	地域が設定した具体的な政策課題の解決のために、社会資本の基幹的事业を実施するため市が関与しなければならない。						
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	「快適な生活を育むまち」の根幹的事业であり、やめた場合は市民生活に著しく支障が生じる。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	各年度進捗率 %		30	65	65	100	25	100
活動指標①								
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			447	423	2,535	169	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源			447	423	2,535	169	
	正職員	従事者数(単位:人)		1.00	1.00	1.00	1.15	1.15
		人件費(c)		6,264	6,203	6,203	7,133	7,133
	トータルコスト(a)+(c)			6,264	6,650	6,626	9,668	7,302
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	計画事業費要望額の交付金が見つかなかったが、社会資本整備総合交付金の特色のひとつでもある計画別流用、年度間流用を実施し各々の事業を効果的かつ円滑に進めた。				
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	各整備計画を一元的に統括することにより、効果的に基盤整備を進め快適な生活を育むまちづくりを目指すことができる。				
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明	各事業項目の内容を精査し、事業費の調整を図る。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	事業執行関係課の進捗状況を把握するため定期的にヒアリング等を実施し、事業を取りまとめることにより一体的に、より効果的に事業目標が達成出来るように、平成25年度までに位置づけられた事業の調整と連携を図る。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかつ続ける	3 縮小する	課内優先度	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	定期的に事業執行課と進捗状況や問題点等の議論の場を持ち、事業を効果的に進めるために連携を図る。また、社会資本総合整備計画事業が完了する平成25年度に、事後評価を実施し目標が達成できるような円滑な事業進捗の調整を図るとともに第1期整備計画に基づく事業を精査し、より効果的に「快適な生活を育むまち」を達成できる様に第2期整備計画を策定する。		

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	健康医学市民講座実施事業							
担当課名	地域創造課		課長名	福西 克行				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	地域活性化推進事業費							
事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成 ー 年度			
対象	市民		事業の内容説明	かしはら健康サポーター養成講座を開催(8回/年度)。市内在住で自身の健康管理に高い意欲を持ち、医療や地域貢献について高い志を持った市民を対象とする。高度な医学・医療知識を持つ橿原地区医師会や奈良県立医科大学の先生方を講師とし、健康についての講座を開催する。医療と地域の連携により健康により人の集まる地域づくりをめざし、受講者が活躍できる場を提案する。また受講後の活躍についてアンケート調査を行う。				
事業の目的	橿原地区医師会や奈良県立医科大学の医学・医療関係者から、健康な生活を送るための高度な知識や効果的な医療機関の受診方法を学ぶことによって、受講者自身の健康維持・増進に役立てると共に、習得した健康知識を身近な地域で普及・啓発することによって地域の軸として健康づくりに貢献し、地域活性化を図ることを目的とする。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	橿原地区医師会、奈良県立医科大学が持つ高度な医学や医療知識を多くの市民が学ぶことによって市民生活の質の向上や地域の活性化につながることから、市が積極的に関与しなければならない。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
	説明	橿原地区医師会、奈良県立医科大学及び橿原市が協力連携した健康維持・増進の普及啓発事業であり、取りやめた場合には医療、介護等の社会保障費の増加が予想される。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	受講者人数	人	45	50	48	50	50	50
活動指標①	講座開催回数	回	8	8	8	8	8	8
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		597	1,423	1,107	676	776	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		597	1,423	1,107	676	776	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.00	1.00	1.00	1.15	1.15	
		人件費(c)	6,264	6,203	6,203	7,133	7,133	
	トータルコスト(a)+(c)		6,861	7,626	7,310	7,809	7,909	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	アンケートの結果等から受講者には大変好評であり、今後、地域活動の場において講座で学んだ知識を広く普及・啓発していただき、健康づくりに貢献していただくことが大いに期待できる。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	主要施策に付随した関連事業であり、県立医科大学と檀原市(医学と行政)が協働することにより、福祉と健康づくりで明るいまちづくりに貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か		説明	必要最小限に予算化しているため経費削減見込みは少ない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)		今までの講座は受講者を民生委員等を中心としていた。次回以降は地域医療に貢献していただける志しを持った市民や、市内で活動している介護支援専門員等の医療との係わりのある職種の方々等に幅広く受講していただけるよう参集活動を行いたい。また、自らの健康維持・増進だけでなく、市の事業や社会活動等で、講座により得た知識を地域で広め身近な地域での軸として活躍していただき、医療と地域の連携による人が集まるまちづくりを目指したい。							
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性		2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
				4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	基本的には医大等と協議を重ねて事業を遂行していく。受講者自身の健康に対する意識を高めるだけでなく、地域の軸として健康づくりに対する普及・啓発活動に期待する。今後は他課の事業等を含め、講座修了者の具体的な活動の場の提案を行い受講後の効果の検証を行う。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

○		ソフト事業(義務)	ソフト事業(任意)	内部管理・維持管理事業						
P L A N 計 画	事務事業名	自衛官募集事務事業								
	担当課名	市民協働課		課長名	松村 恒雄					
	総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	9							
	予算事業名	自衛官募集事務事業								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	16歳以上の市民			事業の内容説明	自衛官等募集に関する記事の市広報誌への掲載。入隊者に対する入隊激励会の実施等。				
	事業の目的	自衛官等の募集に係る事務の実施								
	D O 実 施	妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
				2	任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3				任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
説明		自衛隊法第97条・地方自治法第148条								
やめた場合の影響は	2	1	非常に大きい	2	ある程度はある	3	克服できる範囲内	4	ほとんどない	
		説明	自衛官等の募集案内の周知不足が懸念される							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	自衛官等募集案内の周知									
活動指標①	広報誌への掲載回数			4	4	3	3	3	3	
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			125	119	58	63	63		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他			64	78	23	23	23	
	(a) - (b) = 一般財源			61	41	35	40	40		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.55	0.55	0.55	0.40	0.40	
		人件費(c)			3,445	3,412	3,412	2,481	2,481	
	トータルコスト(a)+(c)			3,570	3,531	3,470	2,544	2,544		
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	市広報誌による自衛官等募集案内だけでは入隊者の増加はあまり期待できない				
	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	募集事務や自衛隊入隊者への激励会の実施等、補助的な事業のため貢献度はやや低い				
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明	防衛省からの募集事務に係る補助金の補助対象経費が極めて限定的であり、委任された事務の遂行には一定の市の経費が必要					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	自衛隊樺原地域事務所等と連携、協議し、より効率的な広報等の方法を検討					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	
		4 廃止又は休止する	5 完了する				
説明	事業実施の根拠となる法令や、関連する機関との協議により事業内容を決定する						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	自動交付機運用事業							
担当課名	市民課			課長名	田中 清隆			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	02 03 01 戸籍住民基本台帳費 011							
事業の開始年度	平成	10	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	15歳以上の全市民							
事業の目的	窓口での待ち時間がなく、簡易に証明書を取得でき、業務時間外においても証明書の交付が受けられる事でより一層の市民サービスの向上を図る。		事業の内容説明	かしはら市民カードの保有により、住民票及び印鑑証明書について自動交付機により交付している。自動交付機の稼働時間は平日(午前8時～午後7時)休日(午前8時～午後5時)				
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	閉庁(休日)時の証明書の発行については、市民サービス向上の観点から欠かせないものであるため、市としての取り組みが必要不可欠である。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	休日の自動交付機の利用者は150件/日を越えることもあり、通常の時間帯に来庁出来ない市民に不便をかけるとともに、市民課窓口への来庁者が増し、今以上に、待ち時間が増す。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	住民票発行率		38	45	40	45	45	50
活動指標①	印鑑証明書発行率		78	90	78	90	90	90
活動指標②	かしはら市民カード発行率		99	99	100	100	100	100
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		24,085	13,184	13,117	13,589		
	歳入(b)	受益者負担額	16,928	17,000	17,066	18,300	18,300	
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		7,157	-3,816	-3,949	-4,711	-18,300	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
		人件費(c)	1,566	1,551	1,551	1,551	1,551	
	トータルコスト(a)+(c)		25,651	14,735	14,668	15,140	1,551	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	かしはら市民カードによる証明書の取得率は上昇傾向にあり、住民票の交付率は40%、印鑑証明書においては78%の利用度である。								
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い					
		説明	自動交付機の利用率が上昇することにより、市民課窓口での対応人数が減少するため、来庁者に対し、親切丁寧な対応ができる。また、多種多様な問い合わせに対応することが可能となり市民サービス向上に繋がる。								
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる					
		説明	自動交付機機器保守等の金額は削減できない。								
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	窓口での住民票・印鑑証明書の申請時、かしはら市民カード保有者へ、自動交付機の使用方法・利用時間等を積極的に説明し、交付機の利用を促す事で、窓口での対応者の減少が見込まれ、来庁された市民に対し、落ち着いた接客サービスができるようになる。									
	どんなことが期待できるか(効果)										
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B				
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する							
		説明	自動交付機の耐久期間は5年であり、今年度は6年目である為、平成26年度は自動交付機の購入が必要となる。現在、住民票と印鑑証明書のみだが、市民のニーズに合わせ、戸籍の発行を考慮に入れていく必要があると思われる。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

○		ソフト事業(義務)	ソフト事業(任意)	内部管理・維持管理事業							
PLAN 計画	事務事業名	住民異動等事務事業									
	担当課名	市民課			課長名	田中 清隆					
	総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	9	-							
	予算事業名	02 03 01 戸籍住民基本台帳費 011									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	檀原市居住者			事業の内容説明	窓口における本人確認の徹底を行い、必要に応じて実態調査を実施し、また本人通知制度によって不正取得の事実を明確化する。					
	事業の目的	居住実態に合致した正確な住民登録事務を行う。									
	妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
説明		法定受託事務									
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	住民票等届出件数			11,300	11,300	11,326	11,300	11,300	11,300	
	活動指標①	本人確認送付件数			536	580	554	580	580	580	
	活動指標②	外国人登録件数			688	100	87				
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			4,016	23,580	22,963	46,182	25,985		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			2,226	657	942	657	657	
		(a) - (b) = 一般財源			1,790	22,923	22,021	45,525	25,328		
正職員		従事者数(単位:人)			3.20	2.90	2.90	3.20	3.20		
		人件費(c)			20,045	17,989	17,989	19,850	19,850		
トータルコスト(a)+(c)			24,061	41,569	40,952	66,032	45,835				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	不居住者の実態調査を徹底し、居所判明者に対しては、住民異動を促している。戸籍の届出書においても、本人確認通知によって、虚偽の申請を防いでいる。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政サービス向上に貢献。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	戸籍・住民異動の届出件数の減少は見込めず、書類等の削減も出来ない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	居住実態のない世帯に対し、積極的な実態調査を行うとともに、本人確認制度により適切な事務処理にあたる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する		平成24年7月の住民基本台帳法の改正に伴い、外国人も住民登録され、処理が早くできるようになった。平成25年7月には住民票コードも付番され、日本人住民と同様に本人確認情報の検索等のサービスが開始となる。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	各種届出受付及び証明書作成交付事業								
担当課名	市民課			課長名	田中 清隆				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	9	-						
予算事業名	02 03 01 戸籍住民基本台帳費 011								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	全市民			事業の内容説明	各種証明書・届出の受付から発行まで個人の身分関係に関連する業務を行っている。戸籍の届出については、業務時間外においても24時間体制にて保安業者が業務の代行をしており、市民サービス向上に努めている。				
事業の目的	各種証明書の発行業務について業務委託を実施することで、経費の削減を図りながら、民間事業者の発想を取り入れ新たな公共サービス向上に努める。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	法定受託事務							
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			14,801	17,072	15,788	13,957	13,957
		歳入(b)	受益者負担額		29,338	29,338	31,121	31,121	31,121
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			-14,537	-12,266	-15,333	-17,164	-17,164
正職員		従事者数(単位:人)		8.45	7.65	7.65	7.65	7.65	
		人件費(c)		52,931	47,453	47,453	47,453	47,453	
トータルコスト(a)+(c)			67,732	64,525	63,241	61,410	61,410		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	市民対応が適正に実施されており、市民サービスの向上に繋がっている。					
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	適正な市民サービスに努め、職員全員が信頼される行政を目指している。					
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	業務の効率化により、職員の残務処理にかかる残業代の削減は可能である。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	窓口業務の一部を民間委託することにより、業務の効率化や高度な市民サービスが提供できる。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明	先行して、市民課単独委託し、総合窓口委託に繋げていく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

○		ソフト事業(義務)	ソフト事業(任意)	内部管理・維持管理事業					
PLAN 計画	事務事業名	戸籍等届出事務事業							
	担当課名	市民課			課長名	田中 清隆			
	総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	9	-					
	予算事業名	02 03 01 戸籍住民基本台帳費 011							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	檀原市に本籍を定める者			事業の内容説明	出生から死亡までの各種届出については平日はもちろん、閉庁時においても24時間受け付けており、届出受理・審査後に戸籍・附票をシステム入力により作成、非本籍分については該当市町村へ発送、記載作成後は誤記等がないか十分な点検実施後に発送する。尚、戸籍システムの磁気ディスクは情報システム室のサーバ室に厳重管理し、改正戸籍簿等の管理においては、耐火保管金庫において、年1回の保守点検を実施するなど万全を期している			
	事業の目的	個人の身分関係を公証する唯一の公簿で機密性が高いため、業務の特殊性や専門性により事務処理の正確・確実・届出の簡素化を図りながら適切な管理を実施していく。							
	この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
説明		法定受託事務							
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	戸籍作成にかかる日数		4	3	4	4	3	3
	活動指標①	戸籍届出受理日数		4,475	4,500	4,386	4,400	4,400	4,400
	活動指標②	戸籍作成件数		4,997	5,100	5,373	5,400	5,400	5,400
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			52,615	53,215	52,526	32,268	32,268
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他		107	111	114	111	111
		(a) - (b) = 一般財源			52,508	53,104	52,412	32,157	32,157
正職員		従事者数(単位:人)		3.50	4.30	4.30	3.50	4.30	
		人件費(c)		21,924	26,673	26,673	21,711	26,673	
トータルコスト(a)+(c)			74,539	79,888	79,199	53,979	58,941		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	正確性を重視するため、目標日数には達していない。				
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	行政サービス向上に貢献。				
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	戸籍・附票等の作成処理が戸籍の電算化導入によって、事務処理の正確・確実性、戸籍届出の受理から発行までの迅速化による住民サービスの向上と職員の負担軽減が図れる。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内優先度	-
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	戸籍・附票の作成時間の短縮及び職員負担軽減はもちろん、自動交付機においても来庁者の利便性を考慮しながら、戸籍謄抄本が発行できるよう検討すべきである。		

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月6日)

○		ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
PLAN 計画	事務事業名	選挙管理委員会運営事業									
	担当課名	選挙管理委員会事務局			課長名	森田 良行					
	総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	9	-							
	予算事業名	選挙管理委員会運営事務事業									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	選管委員、選挙人名簿登録者、選管事務局職員 他市町村有権者、政治活動用証票申請者			事業の内容説明	選挙管理委員会の運営 ・各種選挙管理委員会連合会総会や研修会への参加 ・在外選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・農業委員会委員名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・永久選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・他市町村の有権者に対する不在者投票事務 ・検察審査員候補者予定者の選定 ・政治活動用証票発行 ・裁判員候補者予定者の選定 ・国民投票システムの運用と管理					
	事業の目的	地方自治法に基づき設置されている選挙管理委員会の運営事業が円滑に行われること、公職選挙法及び関係法令の定める事務等を管理することを目的とする。									
	この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
説明		市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。									
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業であるため取りやめることはできない。									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	選挙管理委員会開催回数			19	20	20	20	20	20	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			2,888	3,210	2,676	3,579	3,680		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			15	15	13	10	10	
		(a) - (b) = 一般財源			2,873	3,195	2,663	3,569	3,670		
正職員		従事者数(単位:人)			0.20	0.18	0.11	0.35	0.83		
		人件費(c)			1,253	1,117	682	2,171	5,148		
トータルコスト(a)+(c)			4,141	4,327	3,358	5,750	8,828				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	目標通りの成果を上げることができた。				
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。				
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	現状が必要最低限の経費である。				
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	・公用車の活用による旅費の削減					
	どんなことが期待 できるか(効果)						
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-
		4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	選挙啓発事業						
担当課名	選挙管理委員会事務局			課長名	森田 良行		
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	9	-				
予算事業名	選挙啓発事務事業						
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度		
対象	市民			事業の内容説明	選挙時はもとより、平常時から政治、選挙への関心を高めていくことを目標に、広報紙「あかるいまち」の発行や、明るい選挙啓発ポスターへの作品募集、新成人に対する啓発物の配布を行う。 小・中・高の児童・生徒に対し出前講座を開設し、未来の有権者に対し政治や選挙の意識付けを行う。		
事業の目的	公職選挙法第6条に基づき選挙人に対し、選挙に関する啓発等を行う。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。					
やめた場合の影響は		1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明 市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業であるため取りやめることはできない。					
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	出前講座開催件数	-	1	1	2	3	5
活動指標①	啓発ポスター応募者数	53	50	88	50	50	80
活動指標②	あかるいまち発行部数	50,400	50,500	51,000	51,500	52,000	52,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		198	299	202	442	492
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		198	299	202	442	492
	正職員	従事者数(単位:人)	0.01	0.02	0.01	0.04	0.11
		人件費(c)	63	124	62	248	682
トータルコスト(a)+(c)		261	423	264	690	1,174	
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	目的の達成には至っていないが、地道な活動が必要である。				
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。				
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	定量を決められた事業ではないので若干の削減は可能だが、現状を考えれば極端な削減はすべきでない。				
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	投票率向上に有効な事業内容を取捨選択することで、費用の削減と目的の達成を両立することはできる。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			
			・選挙人特に若年層への意識の向上及び投票参加への周知徹底を図ることによる投票率の向上 ・小・中・高の児童・生徒に対し出前講座が定着すれば、将来的には投票率の向上につながる。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	参議院議員選挙事業							
担当課名	選挙管理委員会事務局		課長名	森田 良行				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	参議院議員選挙事業							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	選挙人名簿登録者							
事業の目的	公職選挙法等に基づき、この選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする		事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。						
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明 市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業であるため取りやめることはできない。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標								
活動指標①	異議申出数							
活動指標②	有権者数				100,000			
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)					36,848		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他					36,848	
	(a) - (b) = 一般財源							
	正職員	従事者数(単位:人)					3.57	
		人件費(c)					22,145	
トータルコスト(a)+(c)					58,993			
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。				
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。				
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。				
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。					
	どんなことが期待 できるか(効果)						
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
	説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	衆議院議員選挙事業						
担当課名	選挙管理委員会事務局		課長名	森田 良行			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	9	-				
予算事業名	衆議院議員選挙事業						
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度		
対象	選挙人名簿登録者		事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投票事務を管理執行する。			
事業の目的	公職選挙法等に基づき、この選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。					
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明 市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業であるため取りやめることはできない。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	異議申出数						
活動指標②	有権者数				100,872		
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)				37,080		
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他				37,080	
	(a) - (b) = 一般財源						
	正職員	従事者数(単位:人)				1.59	
		人件費(c)				9,863	
	トータルコスト(a)+(c)				46,943		
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。				
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。				
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。				
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。					
	どんなことが期待 できるか(効果)						
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
	説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	知事・県議会議員選挙事業								
担当課名	選挙管理委員会事務局		課長名	森田 良行					
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	9	-						
予算事業名	知事及び県議会議員選挙事業								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
対象	選挙人名簿登録者		事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
事業の目的	公職選挙法等に基づき、これらの選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。							
やめた場合の影響は			1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業であるため取りやめることはできない。					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①	異議申出数							
	活動指標②	有権者数		99,873			100,000		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		27,414				13,620	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他		27,414				13,620
		(a) - (b) = 一般財源							
正職員		従事者数(単位:人)		1.94				3.06	
		人件費(c)		12,152				18,981	
トータルコスト(a)+(c)			39,566				32,601		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。					
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。					
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
		4 廃止又は休止する	5 完了する					
	説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	市長選挙事業							
担当課名	選挙管理委員会事務局		課長名	森田 良行				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	市長選挙事業							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	選挙人名簿登録者		事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投票事務を管理執行する。				
事業の目的	公職選挙法に基づき投票事務を管理、執行することを目的とする							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。						
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業であるため取りやめることはできない。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み
	活動指標①	異議申出数						
	活動指標②	有権者数		99,748				
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		26,083				
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		26,083				
		正職員	従事者数(単位:人)		1.84			
人件費(c)			11,526					
トータルコスト(a)+(c)		37,609						
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。				
	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。				
効率性評価	経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	市議会議員選挙事業							
担当課名	選挙管理委員会事務局		課長名	森田 良行				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	市議会議員選挙事業							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	選挙人名簿登録者		事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投票事務を管理執行する。				
事業の目的	公職選挙法に基づき投票事務を管理、執行することを目的とする							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。						
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業であるため取りやめることはできない。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①	異議申出数						
	活動指標②	有権者数			100,000	100,034		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			69,087	53,466		
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源			69,087	53,466		
正職員		従事者数(単位:人)			3.81	2.29		
		人件費(c)			23,633	14,205		
トータルコスト(a)+(c)			92,720	67,671				
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。				
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。				
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。				
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。					
	どんなことが期待 できるか(効果)						
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
	説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	農業委員会委員選挙事業							
担当課名	選挙管理委員会事務局			課長名	森田 良行			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	農業委員会委員選挙事業							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	農業委員会委員選挙人名簿登録者			事業の内容説明	農業委員会委員選挙人名簿の作成、立候補受付、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。			
事業の目的	農業委員会等に関する法律、公職選挙法に基づき、この選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業・農村の健全な発展と農政展開を目的とする。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。						
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明 市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業であるため取りやめることはできない。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標			/					
活動指標①	異議申出数							
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)					324		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源					324		
	正職員	従事者数(単位:人)					0.03	
		人件費(c)					186	
	トータルコスト(a)+(c)					510		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。				
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。				
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。				
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	消耗品の徹底した節約により、若干の経費削減の可能性はある。					
	どんなことが期待 できるか(効果)						
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
	説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業							
担当課名	選挙管理委員会事務局			課長名	森田 良行			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	大和平野土地改良区総代選挙人名簿登録者			事業の内容説明	大和平野土地改良区総代選挙の立候補受付、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。			
事業の目的	土地改良法等並びに公職選挙法等に基づき、この選挙が適正かつ効率的に行われることを目的とする。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。						
やめた場合の影響は			1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
			説明	法律や法令で定められた事業であるため、取りやめることはできない。				
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標								
活動指標①	異議申出数							
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		219					
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	219					
	(a) - (b) = 一般財源							
	正職員	従事者数(単位:人)	0.02					
		人件費(c)	125					
	トータルコスト(a)+(c)		344					
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。					
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。					
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	消耗品の徹底した節約により、若干の経費削減の可能性はある。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

○		ソフト事業(義務)	ソフト事業(任意)	内部管理・維持管理事業						
PLAN 計画	事務事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業								
	担当課名	選挙管理委員会事務局			課長名	森田 良行				
	総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	9	-						
	予算事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者								
	事業の目的	土地改良法等並びに公職選挙法等に基づき、この選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業・農村の健全な発展と農政展開を目的とする。			事業の内容説明	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者の作成、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
	この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業									
	説明	市が直接関与するよう、法律や法令で定められた事業である。								
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	法律や法令で定められた事業であるため、取りやめることはできない。							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	異議申出数								
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)					70			
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他					70		
		(a) - (b) = 一般財源								
正職員		従事者数(単位:人)					0.01			
		人件費(c)					62			
トータルコスト(a)+(c)					132					
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。					
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。					
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	消耗品の徹底した節約により、若干の経費削減の可能性はある。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年5月27日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	監査事務								
担当課名	監査課		課長名	辰井 保千代					
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	9	-						
予算事業名	報酬給与費、監査事務費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
対象	市の執行機関		事業の内容説明	<p>例月出納検査は、毎月1回、会計管理者及び水道事業管理者から提出された検査資料を基に、計数を関係諸帳簿と照合確認するとともに検査当日における保管現金の確認を行う。</p> <p>定期監査は、市の事務の執行及び経理にかかる事業の管理について、法令等の主旨に沿って適正に行われているかを主眼とし経済性、効率性、有効性の観点にも留意し毎年度1回以上行う。</p> <p>決算審査は、毎会計年度、会計管理者及び水道事業管理者が調製した決算について、市長からの審査依頼に基づき決算書等の関係諸表の計数を確認するとともに予算の執行が効率的かつ有効なものとなっているかを主眼に実施する。</p> <p>財政援助団体等監査は、市が財政援助を行っている事業を補助等の目的に沿って適正で有効かつ効率的に執行されているか、当該団体に対する指導監督は適切に行われているかを主眼として実施する。</p> <p>財政健全化審査は、市長から審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを審査する。</p> <p>住民監査請求監査は、市長等執行機関や職員による違法もしくは不当な公金の支出、財産の取得、管理等が認められるとして監査請求された事項について監査を実施する。</p>					
事業の目的	市の事務執行における経済性、効率性及び有効性の確保並びに事務執行のコンプライアンスの確立を図る。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
		説明	例月出納検査は地方自治法第235条の2、地方公営企業法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達第3の17、定期監査は地方自治法第199条第4項、決算審査は地方自治法第233条第2項、第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項、財政援助団体等監査は地方自治法第199条第7項、財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項、住民監査請求監査は地方自治法第242条第4項、等を根拠として実施している。						
やめた場合の影響は		1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
	説明	法的に義務付けられており、やめることは困難である。							
DO実施 指標の推移 成果指標 活動指標① 活動指標② コストの推移 (単位:千円)	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)		7,829	7,375	6,898	8,885	9,180		
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源		7,829	7,375	6,898	8,885	9,180		
	正職員	従事者数(単位:人)	5.00	5.00	5.00	4.00	4.00		
		人件費(c)	31,320	31,015	31,015	24,812	24,812		
	トータルコスト(a)+(c)		39,149	38,390	37,913	33,697	33,992		
単位当たりコスト	計算式等								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	課職員が研鑽を積むことにより監査機能の向上が図られ、監査の指導により対象部局等の事務改善につながっている。						
	上位施策への貢献度はどうか			1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	上位施策なし						
評価	効率性評価 経費削減は可能か		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
		説明	今後、より一層、監査機能の拡充が求められることから、課職員数の減少はこれ以上見込めず、コスト低減は困難である。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	今後とも公正で合理的、能率的な市の行政運営の確保のため、監査時における指導等により適正かつ効率的な事務の執行に寄与し、併せて委員及び事務局職員が研修、研究、自己研鑽等に努めることにより監査水準の向上を図る。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性		2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
		説明	法令に義務付けられた監査を実施する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	議会運営支援事業								
担当課名	議会事務局 議事課			課長名	木下 由美子				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	9	-						
予算事業名	議会運営事務費								
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成				
対象	議長、委員長、議員、その他の職員		事業の内容説明	本会議の運営 常任委員会・特別委員会の運営 議事次第書の作成 議員への文書発送 議決証明書の発行 議場及び委員会の放送機器の点検整備 事務用品等消耗品の調達 議員研修等の会場等の借り上げ 機械器具の修繕					
事業の目的	適正かつ円滑に議会運営が行われるように支援するとともに、当該環境を整備し開かれた議会を目指す。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明								
やめた場合の影響は		1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
説明									
実施 コストの推移 (単位:千円)	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①								
	活動指標②								
	(単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		8,388	8,225	8,613	8,836	8,940	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		8,388	8,225	8,613	8,836	8,940	
		正職員	従事者数(単位:人)		2.40	2.45	2.40	2.40	
人件費(c)			15,034	15,197	14,887	14,887	14,887		
トータルコスト(a)+(c)		23,422	23,422	23,500	23,723	23,827			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	地方自治法第138条第7項に規定				
	上位施策 への貢献 度はどう か		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明					
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	本会議運営など議会活動を支援するためには、コストの増大もやむ負えない。				
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	二元代表制のもとで地方議会が住民代表として政策形成機能や監視機能を十分に発揮するために、 今まで以上に議会活動を積極的に展開していけるよう、援助を行う。					
	どんなことが期待 できるか(効果)						
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			
		説明	議会運営を積極的に支援することが、議会事務局職員の使命である。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	調査研究及び支援事業						
担当課名	議会事務局 議事課			課長名	木下 由美子		
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	9	-				
予算事業名	議会運営事務費						
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	議員、職員、他市町村の議員など			事業の内容説明	政務調査費の交付(一人当たり年額 500,000円) 全国市議会議長会、近畿市議会議長会、奈良県市議会議長会へ負担金の支出 市議会議員共済会との連絡調整事務 各種団体が主催する研修会等の参加 議員研修会の開催 新聞・雑誌等の情報を収集保管 国内外の姉妹都市や友好都市との交流 本市訪問の視察議員の接待 庁用車運転・管理事務		
事業の目的	常任委員会視察や政務調査活動など、議員の調査研究に資することにより、より質の高い議員活動の実現を図ることを目的とする。他市町村の視察議員への対応や調査事項に回答するなど、人的交流・情報交流に資することにより、自治体間のつながりを深め、議員活動の円滑化をすすめることを目的とする						
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明						
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	政務調査費の執行率		50.83	60.00	34.57	60.00	60.00
活動指標②	行政視察受入自治体数(人数)		18(146)	30(270)	19(165)	30(270)	30(270)
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		374,415	339,995	325,792	307,800	307,800
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		374,415	339,995	325,792	307,800	307,800
	正職員	従事者数(単位:人)	2.05	2.30	2.30	2.35	2.35
		人件費(c)	12,841	14,267	14,267	14,577	14,577
	トータルコスト(a)+(c)		387,256	354,262	340,059	322,377	322,377
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	政務調査費の執行率を上げることなど、議員活動が積極的に行えるよう支援する。				
	上位施策への貢献度はどうか			1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明					
評価	効率性評価		1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる
	経費削減は可能か	説明	費用を抑え効果的な成果が上がるように予算執行をするべきだが、調査研究及び支援事業は、議員活動に必要な情報収集を目的としているため、いたずらに事業の総額を低減させることは目的にはならない。				
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	・各議員個人に交付されている政務調査費は、議員の調査研究に資することを目的としているので、無駄のないよう低コストで最大の効果があがるよう慎重に支出すべきである。しかし一方、政務調査費は支出を抑制すればよいというものではなく、年間交付金額内で有効に活用され、所期目的が十分に果たされるよう政務調査費の執行率をあげるように働きかけていく。					
	どんなことが期待できるか(効果)	・旅費研修の目的や視察先を精査して、大きな効果ができるように努めていきたい。					
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
	説明	議員活動の積極的支援					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	議会広報活動事業							
担当課名	議会事務局 議事課				課長名	木下 由美子		
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	議会運営事務費							
事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	市民			事業の内容説明	市議会だよりを作成する。(年4回または5回)市ホームページ上に議会情報を掲載する。定例会と委員会を傍聴する際、希望者には議案を貸出する。インターネットによる議会中継(ライブ・録画)			
事業の目的	議会の活動状況などを積極的に公開することにより、市政への関心を高めるとともに、開かれた議会を目指す。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	直接市民に具体的な議会の活動状況を広める必要があるため。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	市民が議会の活動を知る手段がほとんどなくなる。					
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	傍聴者数		202	350	207	350	350
	活動指標①	議会だよりの総発行部数		200,850	202,000	252,000	202,000	202,000
	活動指標②	インターネット議会中継(アクセス件数)		17,968	24,800	16,244	24,800	24,800
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		3,039	4,327	3,553	4,399	4,399
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		3,039	4,327	3,553	4,399	4,399
正職員		従事者数(単位:人)		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		人件費(c)		3,758	3,722	3,722	3,722	3,722
トータルコスト(a)+(c)		6,797	8,049	7,275	8,121	8,121		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	議会の活動状況を市民に知ってもらう方法として活用されている。						
	上位施策への貢献度はどうか			1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明							
評価	効率性評価		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	議会だよりの在庫管理を徹底し、発行部数と配布部数の差を年々少なくしており、これ以上の削減が困難になってきた。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 議会だよりの親しみやすい誌面・斬新な誌面づくり 議員のプロフィール(趣味・座右の銘・政治信条等を掲載) ホームページの新レイアウトづくり ◎議会からの積極的な情報提供により、市政と議会への関心が高まる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性		2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B	
		説明		4 廃止又は休止する	5 完了する			<ul style="list-style-type: none"> 見てもらえる、読んでもらえるようように、わかりやすく親しみやすい議会だより・HPにすること。 議会の活動状況を積極的に提供すること。 	

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	会議録作成・検索システム事業							
担当課名	議会事務局 議事課			課長名	木下 由美子			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	9	-					
予算事業名	議会運営事務費							
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	市民、議員、職員			事業の内容説明	会議録の編集・作成 会議録検索システムの構築・運営			
事業の目的	本会議の記録保存を行うとともに、効率的な利用をはかる。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	会議録は地方自治法第123条の規定に基づくため。						
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	本会議録頁数(50部)		1,342	1,690	1,709	1,690	1,690	1,690
活動指標①	会議録検索性数(HP)		4,100	4,500	4,739	4,500	4,500	4,500
活動指標②	会議録検索性数(LAN)		4,294	4,500	2,804	4,500	4,500	4,500
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		2,935	3,998	3,577	3,724	3,724	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		2,935	3,998	3,577	3,724	3,724	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.35	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)	2,192	1,861	1,861	1,861	1,861	
	トータルコスト(a)+(c)		5,127	5,859	5,438	5,585	5,585	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	会議録により、議会での審議内容を知らしめることにより、情報提供の利便性が高く、情報公開への貢献度は高くなっている。						
	上位施策への貢献度はどうか			1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明							
評価	効率性評価		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	会議録の作成及び会議録検索システムの運営は、低コストにより事業を執行している。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	会議録の紙ベースを電磁記録(PDF)で作成し、冊子とCDとの選択性を導入している。 会議録・会議録検索データの校正作業を効率よく行い、市民等に早く会議内容の情報提供をする。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	会議録の紙ベースを電磁記録に移行し、議員の意識改革、周知等をはかる。 会議録等の校正作業のスピードアップをはかる。						